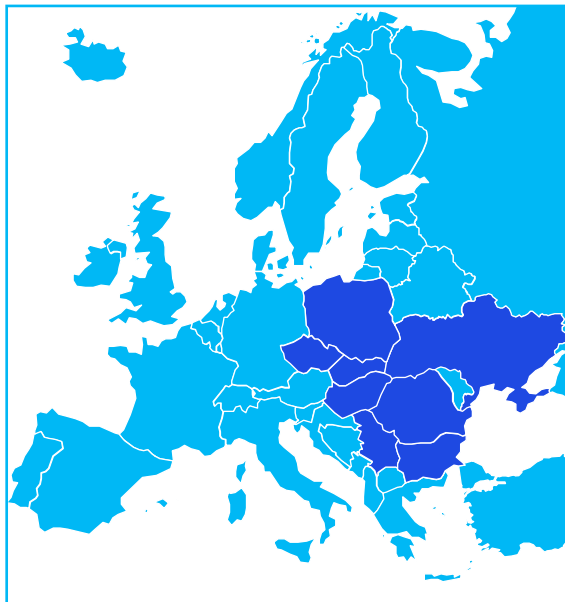


(Discussion Paper)

Business environment in Poland and CEE

ポーランド、中東欧の事業環境

CEE主要国の概要



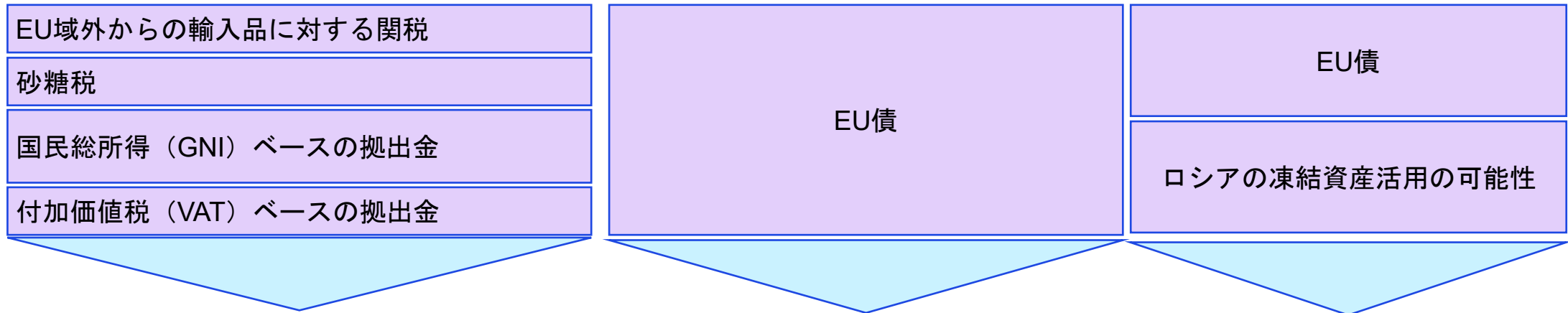
国名	ポーランド	ハンガリー	チェコ	スロバキア	ルーマニア	ブルガリア	セルビア	日本
面積 (千km ²)	312.7	93.0	78.9	49.0	238.4	111.0	85.0	378.0
人口 (百万人)	36.5	9.6	10.9	5.4	19.1	6.4	6.6	124.0
GDP成長率(%)	2.9	0.5	1.1	2.1	0.8	2.8	3.9	0.1
名目GDP (Bil. USD)	914.7	222.9	345.0	141.8	382.8	112.2	89.1	4,026.2
一人当たりGDP (USD)	25,023	23,311	31,707	26,147	20,072	17,412	13,524	32,476
インフレ率 CPI (%)	3.8	3.7	2.4	2.8	5.7	2.4	4.7	2.7
失業率(%)	2.8	4.5	2.8	5.4	5.4	4.2	8.6	2.6
最低給与 (EUR/m)	1,095	736	852	816	799	549	566	988
対GDP外国直接投資比率(%)	2.0	-14.7	3.8	2.5	1.9	3.1	6.1	0.4
都市人口比率(%)	60	73	75	54	55	77	57	92
出生率 (1000人あたり)	7	9	8	9	8	9	9	6
EFの英語力	15位	17位	25位	18位	12位	16位	24位	92位

*st 2025年9月1日現在の為替レートで現地通貨建て金額をEURに換算。

出所：世界銀行データベース、IMFデータベース、EF英語能力指数



EUの主要予算の概要



多年度財政枠組み EUR 1兆2110億 (2021-2027)		次世代EU EUR 8,060 億(2021-2026)		ウクライナ・ファシリティ (2024-2027年 500億ユーロ)	
カテゴリー	%	カテゴリー	%	カテゴリー	Bil. EUR
単一市場、イノベーション、デジタル	14,7	復興・強靭化ファシリティ	89,7	直接予算支援	38.3
結束と価値 (EU域内の経済、社会、地域的格差の是正)	34,5	その他	10,3	投資枠組み	7.0
自然資源と環境	29,7	<ul style="list-style-type: none"> 格差是正のための結束政策の補強 公正な移行基金 農村開発 優先政策への戦略的投資 研究・イノベーションの助成 市民保護メカニズムの増強 		技術・行政支援	4.8
移民と国境管理	2,7	など			
安全保障と防衛	2,1				
周辺国と世界	9,6				
EU運営費	6,7				

CEE主要国へのEU予算の配分例

多年度財政枠組み EUR 1兆2110億 (2021-2027)

主要カテゴリー

Bil. EUR	PL	HU	CZ	SK	RO	BG
結束政策	75.0	22.5	21.8	12.9	30.3	10.1
農業保証	21.7	8.9	6.0	2.8	14.0	5.8
農村開発	9.5	3.0	1.9	1.9	7.0	2.3



出所：欧州委員会ウェブサイト

次世代EU EUR 8,060 億(2021-2026)

復興レジリエンス

Bil EUR	PL	HU	CZ	SK	RO	BG
RRF- 交付金	25.3	6.5	8.4	6.4	13.6	5.7
貸付金	34.5	3.9	0.8	0	14.9	0

公正な移行基金

Bil. EUR	PL	HU	CZ	SK	RO	BG
JTF	2.2	0.1	0.9	0.2	1.2	0.7

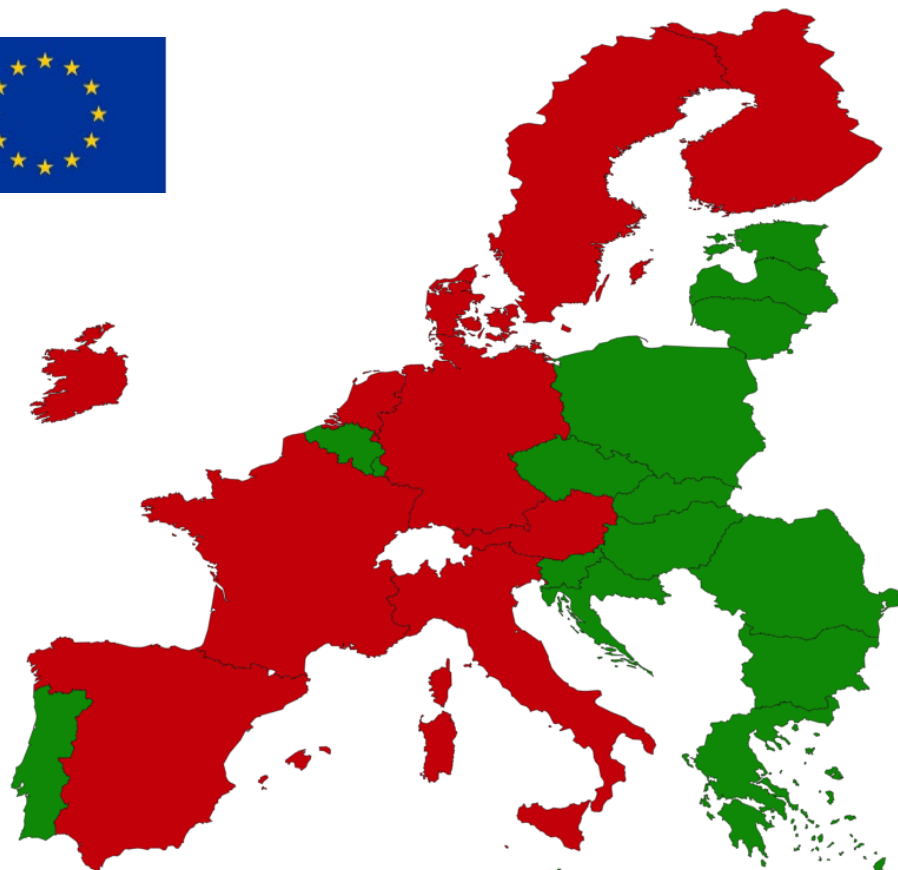
リアクトEU

Bil. EUR	PL	HU	CZ	SK	RO	BG
REU	1.7	1.0	1.1	0.7	1.5	0.6

EU予算の主な拠出国と受益国(2024年)

EU budget: Net recipient or net contributor?

■ Net recipient ■ Net contributor



主な拠出者

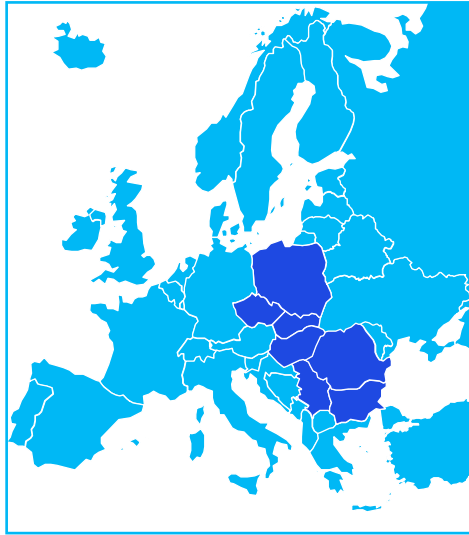
Bil. EUR	DE	FR	NL	IT	SE	ES
正味寄与額	-19.8	-9.3	-6.3	-6.0	-1.6	-1.5
国民総所得 (GNI)	4,286.2	2,855.3	1,027.0	2,081.7	570.1	1,451.3
	-0.5%	-0.3%	-0.6%	-0.3%	-0.3%	-0.1%

主な受益者

Bil. EUR	PL	HU	CZ	SK	RO	BG
正味受取額	7.0	4.4	2.8	2.5	5.9	1.9
国民総所得 (GNI)	720.9	189.6	297.9	119.6	316.8	89.3
	1.0%	2.3%	0.9%	2.1%	1.8%	2.2%

出所：欧州委員会のウェブサイト

CEE主要国の税制の概要

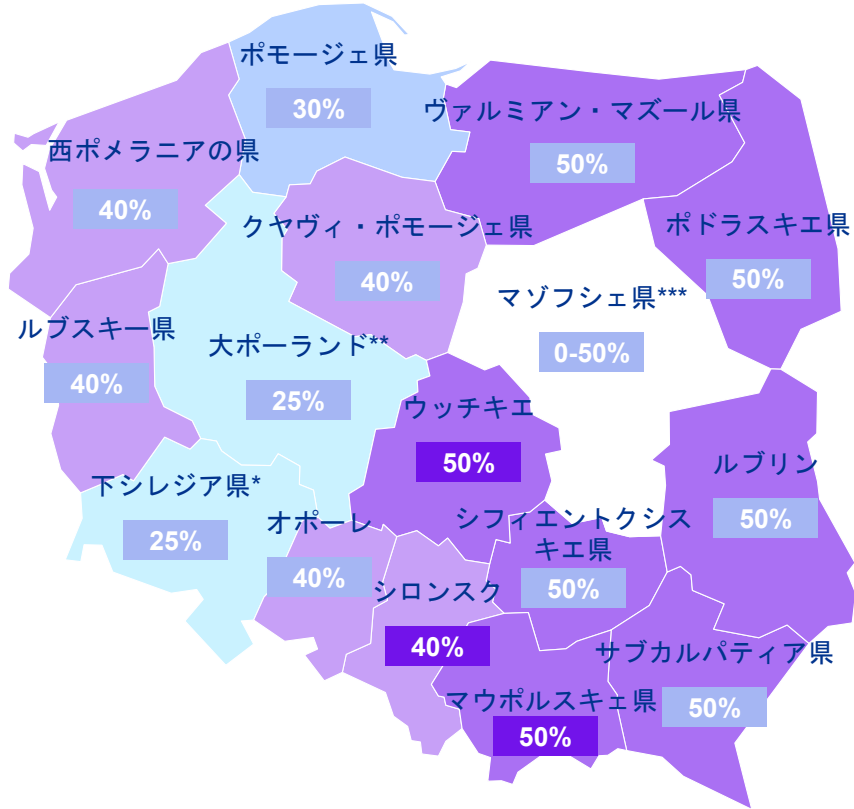


	PL	HU	CZ	SK	RO	BG	RS
法人税率(%)	19	9*	21	21	16	10	15
付加価値税 標準税率(%) (軽減税率)(%)	23 (8/5/0)	27 (18/5/0)	21 (12)	23 (19/5)	19 (9/5)	20 (9)	20 (10/0)
個人所得税率	12/32/36	15	15/23	19/25	10	10	10/15
日本との租税条約	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
国内法の源泉税 (配当、利子、使用料) (%)	19/20/20	n.a.	15/15/15	7/19/19	10/16/16	5/10/10	20/20/20
租税条約の低減源泉税率 (配当、利子、使用料)(%)	10/10/10	10/10/10	10/10/10	10/10/10	10/10/10	10/10/10	5/10/10
日本との社会保障協定	協議中	あり	あり	あり	なし	なし	なし

*ハンガリーには、法人所得税と類似の地方事業税(2%が上限)とイノベーション貢献税 (0.3%) がある。

(例) ポーランドの投資優遇措置の概要

地域毎の上限率（適格支出額に対する割合）



*ヴロツワフを除く - 上限率は2022年から2024年の間に20%、2025年から2027年の間に15%

**ポズナンを除く - 上限率は2022年から2024年の間に20%、2025年から2027年の間に15%

ワルシャワ - 上限率は0%です。州内の他の地区の割合は、25%、35%、40%、50%

助成の上限率は、2022年から2027年までの地域助成マップに基づいて決定されます。

公正な移行基金の支援対象地域(北部シレジア、西マウオポルスカ、ベウチャトフ地域)では、助成の上限率が上乗せされます(+10%)。

中規模・小規模企業への支援は、それぞれ10ポイントと20ポイント上乗せがあります。



公正な移行基金

県	助成上限率
シレジア(北部シレジア)	30% + 10%
マロポルスカ(西マウオポルスカ)	40% + 10%
ウッチ (ベウチャトフ地域)	40% + 10%

(例)ハンガリーの投資優遇措置の概要

1. 国からの投資優遇措置（現金給付と税額控除）の金額は、法律に定められる適格資産への投資額（適格支出額）の現在価値に、地域毎に定められている上限率を乗じて算出されます。
2. 適用される上限率は、投資を実施する地域により異なります。最大は60%です。
3. 投資額（適格支出額）の現在価値が5,500万ユーロを超える大規模投資の場合、この上限率にさらに、投資規模に応じた一定率を乗じた率が上限となります。（地域毎の上限率に、投資額5,500万ユーロまでは100%、5,500万ユーロから1億1,000万ユーロまでは50%、1億1,000万ユーロを超える部分には34%を乗じます。）
4. 投資プロジェクトの現在価値が1億1,000万ユーロを超える場合、欧州委員会の承認が必要になる場合があります。
5. 異なる種類の投資優遇措置（税額控除、現金給付など）を組み合わせる場合には、合計が地域毎の上限率をこえることはできません。例えば、投資を行う地域に適用される上限率が50%の場合10%相当額を現金給付で受領したら、開発税額控除は、40%相当額までしか受領することができません。
6. 優遇措置（現金給付および税額控除）の申請書は、投資プロジェクトの開始前に所轄省庁に提出しなければなりません。
7. 一部の業種は投資優遇措置の対象外になります。（例：鉄鋼セクター、石炭セクターなど）
8. 投資優遇措置において適格支出額と認められるのは、新規の投資のみです。つまり、企業またはその他の納税者（外国納税者／関連当

事者を含む）に使用された中古の資産は優遇措置の対象外となります。

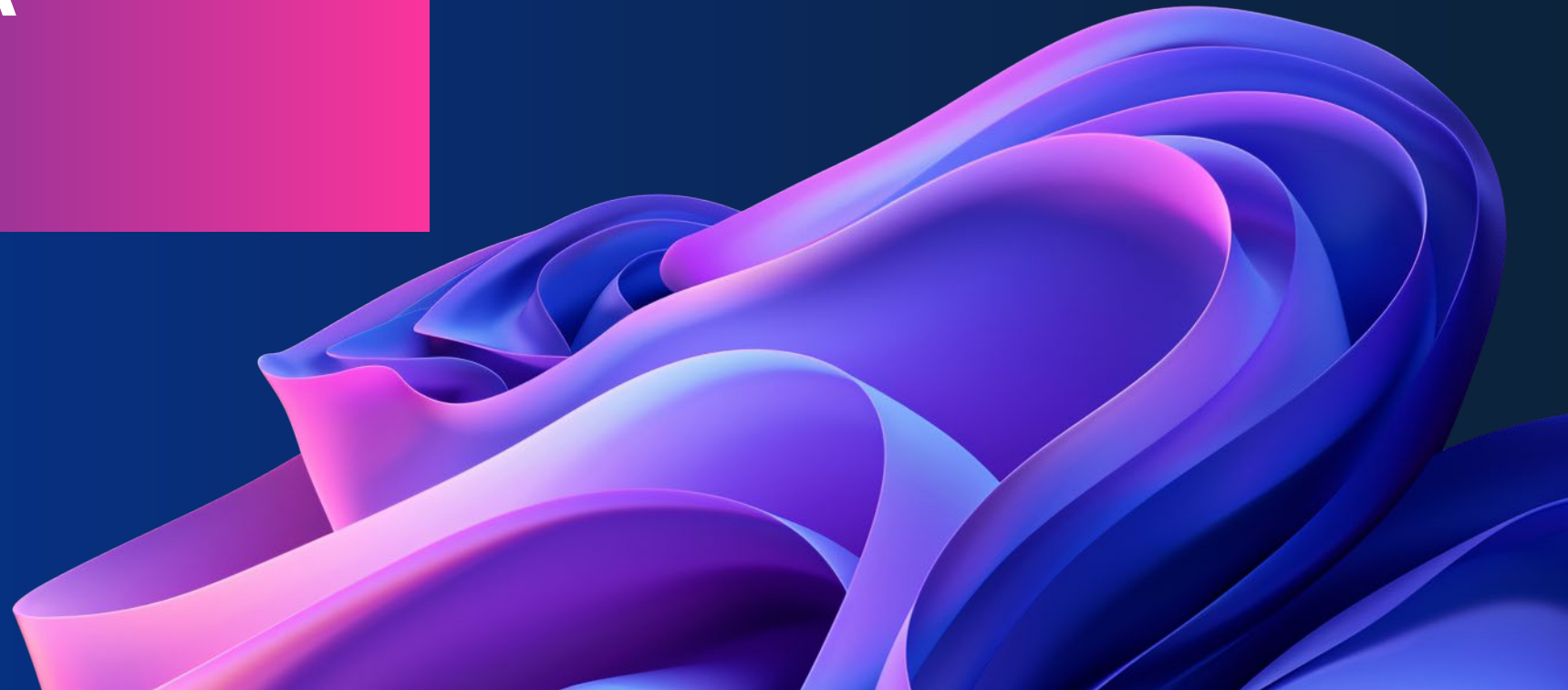
9. 主な優遇措置は、2種類です。

- 1) VIP現金給付
- 2) 開発税額控除

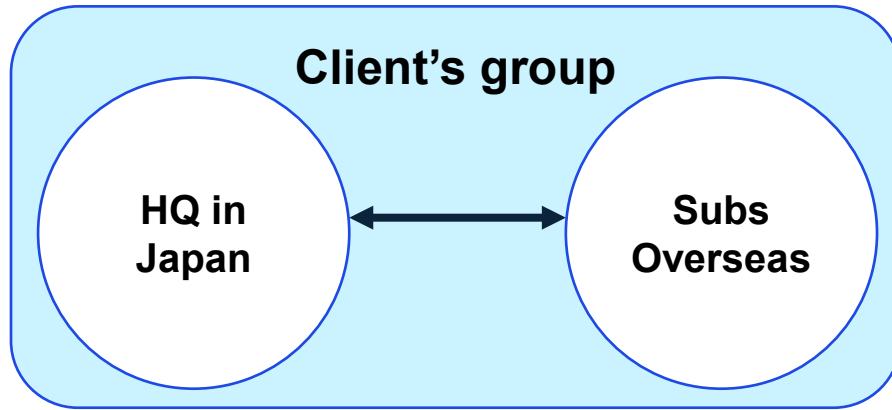


Appendix

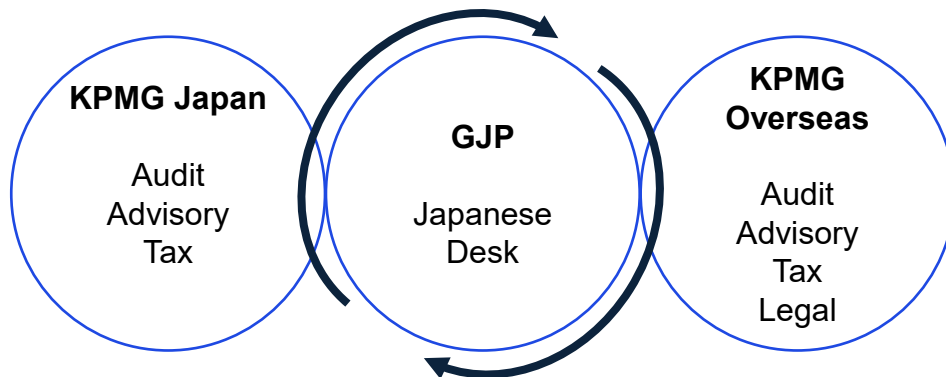
KPMG Global Japanese Practice Network



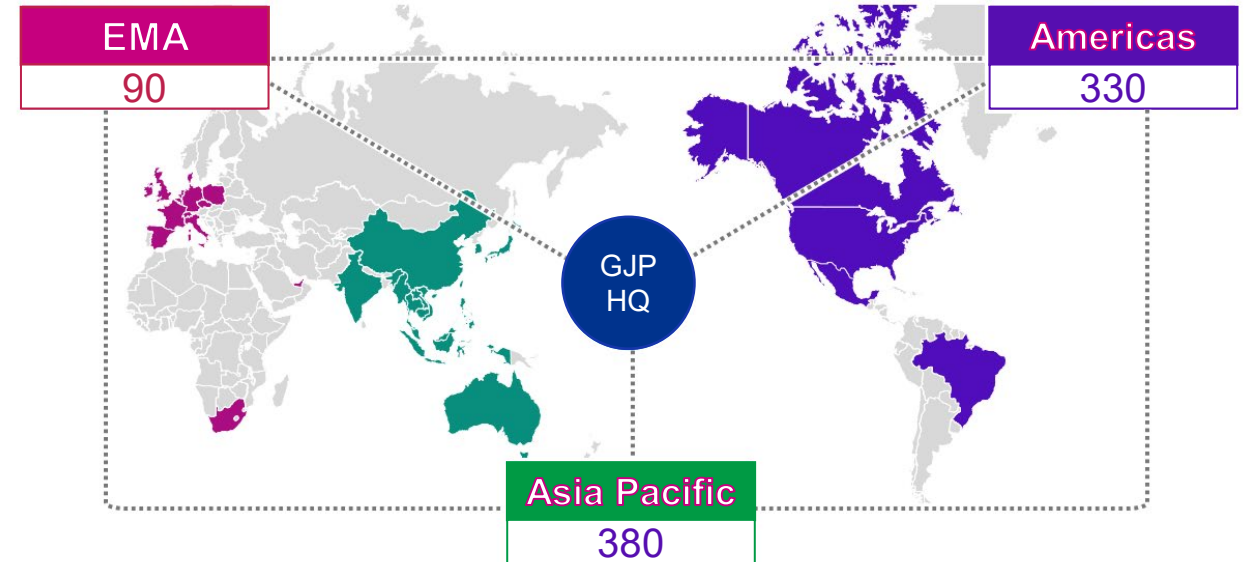
KPMG Global Japanese Practice (GJP)



- Globally Optimized scope of supports/services
- Solutions powered by the KPMG Global Network
- Well coordinated x-border communication among parties concerned and project management



Japanese Speaking bilingual staff



GJP in Poland



Pawel Baranski
Head of GJP in Poland



Masashi Nomura
Director, Japanese Desk



Thank you



Pawel Baranski

*Tax Partner
Head of Tax & Legal*

T: + 48 602 578 311
E: pbaranski@kpmg.pl



野村 雅士

*Tax Director
Japan Desk*

T: + 48 604 496 342
E: mnomura1@kpmg.pl



KPMG Poland

kpmg.pl

© 2025 KPMG Tax M.Michna sp.k., a Polish limited partnership and member of KPMG's global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document Classification: KPMG Public